

大学院入試に係る情報公開

【大学院入試の過去問と解答のポイントおよび出題意図】

<前期>

実施日：2023年9月30日（土）

- ・ 論述3問、英語1問

経営学分野

（出題の意図）

解答者の経営学の学修経験を見ようとする設問である。それと同時に、修士論文作成にあたって、自己の研究テーマに適用・援用しようとしている基礎理論・概念をきちんと修得しているかどうか判断しようとしている。単なる思い付きではなく、学部レベルの学術的基礎を身に付けているかどうかを確認するための問題である。

（解答のポイント）

学部レベルの標準的な教科書、あるいは経営学辞典等において記述されている基礎的諸概念・理論に基づいて論述がなされているかが解答のポイントである。その上で、自己の研究テーマに対する問題意識等が記載されていることが望ましい解答となる。

産業・企業分野

（出題の意図）

クレイトン・クリステンセンの著書『イノベーションのジレンマ』の中で紹介されている「破壊的イノベーション・持続的イノベーション」に基づいた出題である。企業の市場へのアプローチについて、解答者がどの程度関心を寄せているかを見ようとする設問である。

（解答のポイント）

破壊的イノベーションの定義および2種類の分類への言及、持続的イノベーションの定義および漸進的なもの、急進的なものの言及が論述中にあることが望まれる。また、それぞれの具体例について、一般的に述べられているレベルでの紹介があることが望まれる。つまり、単なる知識だけでなく、具体的に適用できる水準で理解できていることを論述中に示すことが必要となる、ということである。

税法分野

（出題の意図）

租税法の基本原則の1つである租税法律主義の実定法上の根拠、内容およびそれが果たしている機能についての理解を問う出題である。

（解答のポイント）

憲法84条を摘示し、同条の内容を示した上で、同条から導かれる諸原則にはどのようなものがあるか、それらの内容がどのようなものであるかを説明することが求められる。また、租税法律主義が現代社会においてどのような機能を果たしており、あるいはどのような機能を果たすことが期待されるか、といったことについても論述することが求められる。

会計学分野

①

(出題の意図)

- ・理論（フレームワーク）を武器として使えているか・・・単に「情報の非対称性があるから開示する」ではなく、「エージェンシー理論」を明示し、そこから生じる「逆選択」や「モラルハザード」という市場の失敗を回避するロジックとして説明できているかを重視。
- ・「意思決定有用性」と「受託責任」の二大目的を網羅しているか・・・現代の会計理論（概念フレームワークなど）における最重要のパラダイムであるこの2つのバランスを正しく理解しているか。
- ・なぜ「法や基準による強制」が必要なのかへの言及（公共財・外部性）・・・「企業が自発的に出せばいい」という議論に対し、会計情報が持つ公共財的性質（フリーライダー問題）や市場の失敗に触れることで、社会的な制度（開示規制）としての必要性を学術的に基礎付けられているか。

(解答ポイント)

以下の3つの理論的柱を論理的に連結させているか。

- ・「情報の非対称性」と「エージェンシー理論」の提示・・・単に「情報を伝える」ではなく、所有と経営の分離によって生じる経営者と外部資本提供者の情報格差と、それに伴うエージェンシー問題を解決する手段としての財務報告の位置づけ。
- ・「意思決定有用性」と「受託責任」の二大パラダイムの統合・・・現代会計の潮流である投資家の意思決定を支援する機能（未来志向）と、経営者の過去の財産管理責任を追及する機能（過去志向）の両面からの意義。
- ・マクロ経済的帰結（効率的な資源配分）への昇華・・・ミクロな利害関係者間の調整にとどまらず、社会全体の取引コスト（エージェンシー・コスト）を低減し、資本市場における「効率的な資源配分」を実現する社会インフラであるという結論への導き。

②

(出題意図)

- ・現代のディスクロージャー（情報開示）トレンドの理解・・・財務情報（過去の数字）だけでなく、非財務情報（環境・社会・ガバナンスなど）を統合して開示する現代の潮流を把握しているか。
- ・中長期的な企業価値創造メカニズムの理解・・・企業がどのように資本（インプット）を元に、ビジネスモデルを通じて価値（アウトプット・アウトカム）を生み出すのかという、IIRC（国際統合報告評議会）のフレームワークの本質を理解しているか。
- ・論理的思考力と構成力・・・単なる用語の暗記ではなく、「なぜ今、統合報告書が必要なのか（背景）」「何が記載されるのか（中身）」「何を指すのか（目的）」を体系的に論述できるか。

(解答ポイント)

以下の4つの理論的柱を論理的に連結させているか。

- ・定義・・・財務情報（売上や利益など）と非財務情報（ESG、知的財産、人的資本

など)を単に合算するのではなく、有機的に結びつけて企業の持続的な価値創造ストーリーを伝える報告書であること。

- ・背景 (なぜ必要か)・・・従来の財務諸表だけでは企業の「将来の稼ぐ力 (見えない資産)」を評価しきれなくなったこと。また、ESG 投資の拡大や気候変動問題など、ステークホルダーからの要請の変化。

- ・核心的概念 (オクトパスモデル/6つの資本)・・・財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然という 6つの資本をインプットし、ビジネスモデルを通じて中長期的な価値 (アウトカム)を創造するプロセス (価値創造ストーリー)を説明すること。

- ・目的・意義・・・投資家をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話 (エンゲージメント)を促進し、長期的な資本効率の向上と持続可能な社会の実現を目指すこと。

③

(出題意図)

- ・減価償却の本質の理解・・・減価償却を単なる「資産の価値の減少を記録する手続き」ではなく、「取得原価を耐用年数にわたり規則的かつ合理的に費用配分する手続き」として正しく理解しているか。

- ・期間損益計算における意義の把握・・・なぜ減価償却を行う必要があるのかを、会計の基本原則である費用収益対応の原則や適正な期間損益計算の観点から説明できるか。

- ・効果や影響の多角的な理解・・・自己金融効果 (自己金融機能) など、財務や資金調達 (キャッシュ・フロー) の側面における減価償却の副次的効果まで視野に入っているか。

(解答ポイント)

以下の 4つの理論的柱を論理的に連結させているか。

- ・定義 (本質)・・・減価償却の本質は「費用配分の手続き」であること (価値の減少を直接測るものではない点に触れると評価が高い)。

- ・会計上の目的 (根拠)・・・固定資産の利用による収益の獲得と、そのために費やされた原価 (費用)を対応させる費用収益対応の原則を満たし、適正な期間損益計算を行うため。

- ・償却の 3要素・・・減価償却を計算するための前提として、取得原価、耐用年数、残存価額の 3つが必要であること。主な計算方法：定額法 (各期均等配分＝収益が每期安定的)、定率法 (初期に多く配分＝早期の投資回収・保守主義)などの特徴。

- ・財務的效果 (自己金融効果)・・・減価償却費は「現金の支出を伴わない費用」であるため、留保された利益 (キャッシュ)が次の資産買い替え資金として企業内に蓄積される効果 (自己金融機能)を持つこと。

英語

(出題の意図)

労働経済学の基礎的文献の一部を用い、学部レベルの英文読解力と基礎的諸概念・理論の理解を問うた問題である。なお、本大学院の入試は論述問題と併せて試験時間を設定してあるので、それを勘案して出題の分量は抑えてある。

(解答のポイント)

和訳問題については、社会科学的理解に基づきながら日本語として自然な訳出になっていることが望まれる。用語解説は、経済学・経営学・商学における標準的な用語解説のレベルで解答できていればよい。

<後期>

実施日：2024年2月17日（土）

・論述3問、英語1問

経営学分野

(出題の意図)

3題とも、経営学の学部標準レベルの教科書ならびに各種資格試験・公務員試験等のテキストに記載されている事項からの出題である。すなわち、学部標準レベルの経営学の学修経験があるか否かを見ようとする設問である。

(解答のポイント)

①については、バーリ&ミーンズおよびバーナムの学説に依拠して論述することが望まれる。

②については、マイケル・ポーターの学説に依拠して論述することが望まれる。図表を示して解説するのもよい。

③については、バーナードの学説に依拠して論述することが望まれる。

①・②・③とも、大学初級レベルの教科書等の記述レベルでよい。

産業・企業分野

(出題の意図)

・社会的課題に対する構造的理解力

人口減少という表面的な知見にとどまらず、少子高齢化や生産年齢人口の減少が日本の産業構造やマクロ経済・ミクロ経営にどのような影響を与えているかを問う。

・多角的な経営論理・施策の提示能力

単なる給与引き上げなどではなく、省力化・人的資本投資・多様な人材の活用など、経営戦略の多様な領域から包括的にアプローチできるかを問う。

・論理的思考力および提案の論述力

現状分析から課題を抽出し、それに対する企業の具体的な対応策、さらにその施策がもたらす副作用や留意点をロジカルに論述できるかを問う。

(解答のポイント)

解答には、現状理解・具体的な対応策・課題と留意点を整理して構成することが推奨される。

1. 現状認識と課題を抽出する

供給側の問題である生産年齢人口の減少と、それに伴う「量の不足」および「質のミスマッチ」を定義する。単に長時間労働による労働量を増やす解決策は限界であることを指摘する。

2. 企業が取べき以下のような具体的な対応策を述べる

DX・AI・ロボティクスの導入による業務プロセスの効率化、少ない労働力で高い粗

利を生み出す高付加価値ビジネスへのシフト。そのための労働供給の拡大・多様化するために女性、高齢者、外国人材の積極的採用と活躍推進のダイバーシティ経営。リモートワーク、時短勤務、副業・兼業の解禁などによる労働市場参加率の向上を目的とした柔軟な労働環境の整備。既存従業員のスキルアップによるリスキリング（学び直し）の充実。魅力的なキャリアパス、ベースアップ、ワークライフバランスの改善を通じた優秀な人材の流出防止等。

3. 留意点および結論

まとめとして、単なる短期的な採用強化だけでなく、中長期的な制度変更や設備投資の双方が必要である点に触れ、労働力不足を低賃金依存からの脱却やイノベーション創出の構造転換の好機と捉える視点で締めくくると良い。

税法分野

（出題の意図）

租税法の基本原則である租税法律主義について、近代立憲国家が保障する基本的な価値との関係をふまえてその意義と機能を論じることができるか否かを問う出題である。

（解答のポイント）

租税法律主義の内容を説明した上で、その歴史的意義や現代社会において果たしている（又は果たすべき）機能について、民主主義や自由主義といった近代法の諸価値との関係をふまえて論述することが求められる。

会計学分野

（出題の意図）

発生主義会計の基本的な考え方と特質を理解しているかを確認する。とくに、実現基準による収益の認識、費用収益対応の原則および取得原価の期間配分による損益計算との関係を理解し、発生主義会計の意義を説明できることをねらいとしている。

そのうえで、キャッシュ・フロー会計の立場から発生主義会計の限界を説明できればなお望ましい。

（解答のポイント）

発生主義会計を、収益・費用をその発生した会計期間に認識し、収益とそれに対応する費用を適切に対応させて期間損益を計算する会計方式として理解していることが重要である。

とくに、①実現基準による収益の認識、②費用収益対応の原則、③取得原価の期間配分および④損益計算を中心とする会計観とキャッシュ・フローとの関係および⑤原価配分の恣意性およびキャッシュ・フロー情報の適切さなどを関連づけて説明できることを評価する。

英語

（出題の意図）

行動経済学に基づいた『人事の経済学』からの出題である。本書は、人事課題に関する実証研究の2大軸である「実験の設計」と「自然発生的なデータを研究するための回帰分析の活用」について、直感的に理解できる入門書であり、辞書持ち込み可である本大学院の入試制度からすると、学部レベル学生であっても比較的容易に日本語に

訳出できるものと思われる。

学部レベルの標準的英文読解レベルと労働経済学の入門的内容の理解を見ようとする出題である。なお、本大学院の入試は論述問題と併せて試験時間を設定してあるので、それを勘案して出題の分量は抑えてある。

(解答のポイント)

和訳問題については、社会科学（労働経済学）的理解に基づきながら日本語として自然な訳出になっていることが望まれる。内容解説問題は、訳出ではなく、内容を端的に示すだけでよい。